東日本大震災における日本法医学会災害時死体検案支援事業 による派遣医師に対するアンケート調査報告

研究代表者 青木康博 名古屋市立大学大学院医学研究科法医学分野 教授
研究分担者 岩瀬博太郎 千葉大学大学院医学研究院法医学教室 教授
研究分担者 久保真一 福岡大学医学部研究院法医学講座 教授
研究分担者 呂 彩子 東京女子医科大学医学部研究院法医学講座 講師

研究要旨

東日本大震災発災後の 2011 年 3 月 12 日から 7 月 6 日まで、日本法医学会の委嘱を受け、岩手・宮城・福島各県に赴き死体検案業務に従事した同学会所属の医師 118 名に対し、当該派遣事業および死体検案実務に関連した事項につきアンケート調査を行い、その回答の集計・分析を行った。アンケートは選択項目・自由記載項目合わせて 27 項目からなり、2012 年 1 月に実施した。回収率は 82% で、甚大な被害による多くの制約の中での検案業務の実態や、特に情報の欠如による混乱についての指摘とともに、大規模災害時の死体検案支援体制に関する数多くの提案がなされた。具体的には情報伝達手段の確保やシステム構築、装備の備蓄・調達に関するものなどであり、今回の派遣事業を検証し、新たな提言などを策定する上で有用な指摘を含んでいる。一方、今回表面化した大規模災害時の死体検案、特に個人識別および死因究明に関する諸問題に対する意見や提案として、死体検案ステーションの設計や、死体見分と検案との関係、個人識別、特に DNA 検査用資料の採取方針などが記されており、これらの意見を参考に、学会として今後関係諸機関との協議・調整を進める必要があるものと考えられた。

A. 研究目的

日本法医学会は震災発災翌日の 2011 年 3 月 12 日に災害時死体検案支援対策本部（以下対策本部）を設置した。これは阪神淡路大震災の経験をもとに 1997 年に公表された「大規模災害・事故時の支援体制に関する提言」（以下学会提言）を踏まえて組織されたものであり、その企画・調整のもとに約 4 ヶ月間にわたり被災 3 県（岩手・宮城・福島）に継続的に医師および歯科医師を派遣した。本研究では、派遣に応じた医師に対する、派遣および現地での検案業務の実態に関するアンケート調査を実施し、大規模災害時の死体検案体制や支援派遣のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的とした。

B. 研究方法

調査対象は日本法医学会の委嘱により被災 3 県で死体検案業務に従事した当学会所属の医師

118 名（男性 94 名、女性 24 名）で、調査は 2012 年 1 月 6 日～30 日に実施した。アンケート調査票は印刷物および電子ファイル（CD-R に収録）で配布し、いずれかの媒体により回答するよう依頼した。返送方法は印刷物の場合は郵送、電子ファイルは媒体に記録し郵送、または E-mail 添付とした。なお、調査票の配布・回収は日本法医学会事務所に依頼した。アンケート項目は回答者の属性、派遣事業、検案業務、その他のトピック等に関する、選択項目および自由記載項目あわせて 27 項目（大項目）とした（表 1、ただし質問本文は要約したもの）。回収後、各項目につき集計・分析を行った。なお、2 回以上派遣された医師（1 回の派遣は通常実働 6 日単位であった）に対しては、まず初回派遣を対象として回答し、2 回目以降については別の調査票によって随意で回答するよう依頼した。

(倫理面での配慮)

回答は任意・無記名とし、電子ファイルによる回答の際、ファイル名および発信記録により個人が特定されることを防ぐ意味で、法医学会事務所においてファイル名に対し新たな符号(番号)を付した。さらに、紙媒体で回収された調査票の内容を法医学会事務所において同様のファイルに入力し、全ファイルを対象に再び新たな符号(番号)を振りなおすよう依頼した。集計・解析はこの再度符号化されたファイルのデータを用いて行った。

C. 研究結果および考察

97名より123通(うち2回目の派遣分21, 3回目の派遣分5)の調査票が返送され、回収率は82%であった。選択式アンケート項目の回答を集計したものを表2に示す。回収率が比較的高いこともあり、アンケート対象者と回答者との間に、属性の大きな差はないものと推定された。死体検案・法医解剖の経験が5年以上の者が約70%, 10年以上の者が60%であるが、5年未満の者も30%弱を占め、是非には議論があるものの、その貢献度は低くなかった。ほぼ半数が監察医の経験を有していた。また初回派遣が3月の者が回答者の60%を占めるが、日本法医学会によると、3月の派遣者(すべて初回)は80名(全体の64%)であるので、これも派遣実績を反映しているといえる。

具体的記載事項や意見等については、別添資料II-1(ウェブ版では省略)に一括して掲げた。多数の意見やコメントが寄せられており、内容も多岐にわたり、また個別のコメントは、必ずしも多数意見であるとはいえないが、冒頭に述べた今後の検討に資するという目的を考慮し、解析にはなじまない項目・内容のものも含め、できるだけそのままの形で掲載することとした。特に回答者属性(派遣時期、派遣地域、年齢)を示したコメントは、原則無修正としたが、個人名、および回答者の特定がごく容易になることで不利益を及ぼす可能性のある情報は、著者らの判断で削除ないし修正した。また同趣旨のコメント

が多い場合などは、適宜編集、例示するなどし、説明を付した。本稿では以下、いくつかの項目につき、その結果の概略を若干の考察とともに示すこととする。

日本法医学会による派遣事業の検証は別稿に譲るが、特に初期における被災地の状況や、そこでの検案業務に関連する情報の欠如が、被派遣者にとって重大な問題であったことが読み取れる。被災地が広範囲にわたりかつ分散していたことから、対策本部ないし被派遣者が流す情報も必ずしも普遍的な妥当性を有していなかったとの指摘があり、情報伝達手段の確保やシステム構築の必要性および具体的提案もいくつかなされている。一方、派遣体制自体にも不十分なし迅速でない情報公開・伝達についての批判が寄せられている。

なお今回の派遣事業では、「実働6日で班員入れ替え」がデフォルトの方針とされた。対策本部によると「実働6日」は、交通手段が確保および現地の負担と、被派遣者の負担(の限界)とを比較衡量し決定したとされるが、これについては様々な意見が寄せられた[。一方「全員入れ替え」については、派遣先が3県に分散し、ローテーション(活動開始日等)が異なるため、たとえば半数ずつの入れ替えが技術的に困難(毎日誰かを派遣することになる)なことが主たる理由であるとしているが、情報の伝達という点で不利なことは明らかであり、批判的な意見がめだつ。また、班員の構成について、特に初期に誰をどのような目的で派遣するか、またリーダーをどのように決定すべきかについての提案があった

その他、大規模災害時の検案業務や死体検案支援体制について具体的な提案が数多くなされている。特に今回は当初検案用具が不足について報告され、一方で上述の情報の偏りにより、有効な補給ができなかったとされており、平素より備蓄・調達・輸送等について準備することの必要性を指摘されている。

実際の死体検案作業の全般的状況については、

現地の調査や警察の記録により詳らかにされるものと考えられるが、本アンケート調査によっても、概略をある程度推測することが可能である。当初より対策本部においても交通の途絶・停電・断水が検案作業の大きな支障になるとの認識はあったが、特に岩手・宮城における深刻な状況がうかがえ、想像以上に厳しい状況下での検案業務であったものと考えられる(表 2. 13-15)。また検案施設もさまざまであり、中には屋外に等しい環境ところもあったようで、3月の東北地方の気候等もあわせて考えると、会員だけでなく、業務を担当した警察官等に対しても畏敬の念を禁じ得ない。

一方で、回答でなされた指摘のうち、多くの制約のある状況下であっても、見過ごされるべきでないと考えられる点を2点指摘したい。1点目は死体安置所と検案作業を行う場所との不分離の問題である。前者は遺族や関係者が(比較的自由に)出入りする区域であり、それが検案業務自体に対する重大な障害となること、および遺族の悲嘆に直接接することなどによって、業務を行う者がいわゆる PTSD に陥る可能性(あるいは陥ったこと)が指摘されており、改善が強く望まれる。また後者に対するケアないし対策は、たとえ専門家集団に対しても等閑視されるべきではないと考えられる。もう1点は死体見分と検案の関係についてである。見分と検案を同時に行うか、あるいは別個に行うかについては議論があるようであるが、物理的に同時に行うことができない場合(たとえば医師の不在と時間的制約により、見分が先行せざるを得ない場合)などに、検案を上記の状況を含め劣悪な環境で行われることは避けられなければならない。わが国の制度上、大規模災害時の死体取扱いステーションは警察により管理・設営されることになろうが、平時より大規模災害時の検案の意義について理解を広めておくこと、また実際に設営する際には、現場を統括する警察官と検案医との間で、事前にあるいは早い時期に協議できるシステムを構築しておくことが必要

であると考えられる。

今回の震災では日本全国の都道府県警察から死体見分の支援に派遣された。近年の検視官増員が(はからずも)奏功したといえるが、県警により見分手順や方針が異なることも予想され、また実際に報告されていたので、これについても意見を求めた(表 1. 20)。当然戸惑いや疑問の声が寄せられたが、これは根幹部分(たとえば試料採取に関する事項等)を除けばある程度やむを得ないことでもあろう。警察に対し統一を求めることも必要ではあるが、むしろ、医師の側にも大規模災害時の死体検案についての(これもある程度の)標準化作業が求められよう。

死体検案書の記載について学会提言には、「死亡推定時刻推定規準、死因判定の規準化、外因死の追加事項の記載に関する統一性を現地災害検案本部の責任において事前に打ち合わせる必要がある」とある。今回もさまざまなりきめがなされていたことは確かなようであるが、検案場所が分散しており地域の状況もそれぞれ異なることや、検案支援が長期化したことにより、阪神淡路大震災の時とはまた異なる困難が多々あったことがうかがえる。また身元未判明死体の氏名欄の記載に関する方針の転換や混乱に関する指摘もあり、今後参考にすべき事柄といえよう。

死因の記載に関する問題としては、震災による死か否かの判断が困難であったという訴えが目立ったのも特徴的である。解剖すべきと考える死体の存否に対する記述回答でも、必要を感じた理由として震災死か否かの鑑別を挙げたものが最も多かった(9件)。災害死の解剖検査は死因究明制度の根幹にも関わる事項であり、人的・物的資源の確保を含め今後の検討課題といえよう。一方補完的な意味ではあるが、血液を採取して検査すべき項目としては CO-Hb(6件)がもっとも多く(表 2. 24)、これも今回の被災の特徴であると考えられる。また、3月派遣者に検査に対する積極意見が多いのは、試料採取の可能性という観点から当然のことと認められる。

東日本大震災における人的・物的被害の大半は（原子力発電所の被災による放射能汚染という別の要因もあるが）津波災害によるものであること、また一般に自然災害における死体見分・検案の主眼は個人識別にあること、さらには解剖がなされないことなどから、死因に関する詳細な調査は困難であることが予想された。しかし、法医学の専門家として現場で活動した者の視点による判断がどのようなものであるか、さらには学会に対し一定の見解を求められる事態も想定されることから、敢えて死因統計についての意見を求めた（表 1. 26）。

結果としては 90% 余が溺水という統計結果について「妥当」とする回答が 2/3 弱であり、その理由としては、初期の被派遣者による「実際に担当した事例がそうであった」というものから、「現実の問題として溺水と記載せざるを得ない」意見までさまざまであった。3 月派遣者の回答においても「妥当」が 60% にとどまり、「わからない」が 23%、「無回答」が 5% あったことがこの問題の扱いの難しさを示しているといえよう。死後変化の問題を別とすれば、他の死因として特に挙げられているのは低体温症や焼死であるが、解剖が施行されてないために検証ができないという意見ももっともであると考えられる。なお死因の種類の問題は、対策本部においては当初あまり問題とされなかった（8「その他の災害死」で統一されていると認識していた）が、現地では当局より別趣旨の事務連絡がなされていたようで、後に修正された。この項目の記載が実質的には大きな問題となる可能性は高くないであろうが、現場の混乱を防ぐ意味では今後の教訓とすべきであろう。

犠牲者の身元確認作業における判明率 97%（2012 年 3 月 2 日警察庁発表）という値は評価されるべきではあるが、個人識別、特に DNA 鑑定用資料採取の方針に関する事項は、今回残されたおそらく最も大きな検討課題の 1 つであろう。回答から問題点およびその対策は、

1. 身元判明・未判明の別にかかわらず、すべ

ての死体から DNA 鑑定用資料を採取すべきであること（関連コメント 18 件）

2. 資料採取にかかる法的問題を整理しておくべきであること（同 9 件）

の 2 つに大別されると考えられた。また現場では特に初期において、

1. 資料採取について現場の医師が法的問題にかかわる判断を求められたこと
2. 採取方針や採取方法が一定しない、あるいは（少なくとも日本法医学会会員の医師から見て）合理性を欠いていること

に対し、相当のフラストレーションがあったことがうかがえる。今回は結果的には 2011 年 4 月 18 日付厚生労働省事務連絡（DNA 型鑑定資料の採取について）、および警察庁による 2011 年 5 月 13 日以降の警察庁による身元確認作業の強化方針（親子鑑定手法を導入および DNA 型確率計算・解析ソフトの活用）によりとりあえずの解決を見たといえるが、検証は不可欠であろう。この点については警察庁刑事局や科学警察研究所を始めとする部局において既に検討が進んでいるものと推察されるが、上記の指摘を吟味し、学会としても明確な指針なり要望を公表し、今後関係諸機関と調整をはかる必要があると考えられる。

D. 結論

本アンケート調査の実施およびその解析により、法医学会派遣医師による被災地での検案業務の概要や問題点が一定程度明らかになった。回答には大規模災害時の具体的な死体検案業務、学会による支援体制から、制度設計に至る数々の提案なども含まれており、今後の検討に資するデータが得られた。

謝辞

災害支援派遣にに応じていただき、アンケート調査にご協力下さいました、日本法医学会会員諸氏、およびアンケート調査票の配布・回収・入力の労をおとりいただいた日本法医学会事務所職員諸氏に深謝いたします。また、日本法医学

会災害時死体検案支援派遣事業に対しご指導・ご協力を賜りました，警察庁刑事局捜査一課および岩手・宮城・福島各県警察本部の皆様，ならびに岩手医科大学・東北大学・福島県立医科大学法医学教室の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

E. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

Aoki Y. Postmortem examination and personal identification of victims of the Great East Japan Earthquake. Proceedings of the American Academy of Forensic Sciences. Vol. 18, pp.6, 2012.

F. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

表 1. 災害時死体検案支援活動に関するアンケート質問項目

-
- ・回答者の属性
 1. 年齢，性別
 - a. 20 歳代 b. 30 歳代 c. 40 歳代 d. 50 歳代 e. 60 歳以上
 - x. 女性 y. 男性
 2. 死体検案・法医解剖の経験
 - 2-1. 死体検案
 - a. 1 年未満 b. 1 年以上～2 年未満 c. 2 年以上～5 年未満 d. 6 年以上～10 年未満 e. 10 年以上
 - 2-2. 法医解剖（補助を含む）
 - a. 1 年未満 b. 1 年以上～2 年未満 c. 2 年以上～5 年未満 d. 6 年以上～10 年未満 e. 10 年以上
 3. 監察医経験の有無および年数
 - a. ある（年数） b. ない
 4. 派遣時期・県
 - 4-1. 派遣時期（活動初日）： a. 3 月 b. 4 月 c. 5 月 d. 6 月 e. 7 月
 - 4-2. 派遣県： a. 岩手 b. 宮城 c. 福島
 5. 被派遣回数（回数）

 - ・派遣について
 6. 登録および派遣決定通知における改善点の有無
 - a. あった。 b. 特になかった。 （具体的事項記載欄）
 7. 派遣前に，あればよかった情報の有無，有用であった情報のソース
 - a. あった。 b. 特になかった。 （具体的事項記載欄）
 8. 現地入りに関する各項目についての意見（複数回答可）
 - a. 現地入りの手段等 b. 宿舎 c. 各県警・警察庁の対応 d. その他 e. 特になし （具体的事項記載欄）
 9. 現地での被派遣者間の情報交換・引き継ぎの状況
 - a. 十分であった。 b. 不十分だが支障はなかった。 c. 不十分だった。 d. その他（具体的事項記載欄）
 10. 「実働 6 日で，原則全員入れ替え」の派遣方針に関する意見
 - a. ある。 b. 特にない。 （具体的事項記載欄）
 11. その他，今後支援対策本部が設置された際の派遣の態様についての提案等
 - a. ある。 b. 特にない。 （具体的事項記載欄）

 - ・検案の実施について
 12. 被派遣検案所数（箇所）
 13. 検案場所（複数回答可）
 - a. 学校・体育館 b. 工場・倉庫等 c. その他 （具体的事項記入欄）
 14. 電気・水道の状況（複数回答可）
 - 14-1. 電気
 - a. 送電あり b. 発電機など利用 c. なし d. その他 （具体的事項記入欄）
 - 14-2. 水道
 - a. 水道利用可 b. 断水・水道なし（供給方法記入欄） c. その他 （具体的事項記入欄）
 15. 検案実施上，設備状況に支障を感じたか。
 - a. あった。 b. 特になかった。 （具体的事項記載欄）
 16. 検案時に便利だった携行品（携行しなかったものを含む）があるか。
 - a. ある。 b. 特にない。 （具体的事項記載欄）
 17. 通常の検案用機材の他に必要だと考えられた機材等があるか。
 - a. ある。 b. 特にない。 （具体的事項記載欄）
 18. 日本法医学会として常備しておくべき考えられる設備・備品があるか。
 - a. ある。 b. 特にない。 （具体的事項記載欄）
-

表 1 (つづき). 災害時死体検案支援活動に関するアンケート質問項目

-
19. 死体見分と死体検案の手順
a. 見分終了後に検案 b. 見分と同時に検案 c. その他 (具体的事項記入欄)
19-2. この点についての意見の有無
a. ある。 b. 特にない。 (具体的事項記載欄)
20. 各県警等による死体取り扱い手順の相違について、戸惑いがないし疑問を感じたか。それは何か。
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
21. 検案時・検案後に特に精神的に負担を感じたことがあるか。それは何か。
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
22. その他検案実施全般についての意見
a. ある。 b. 特にない。 (具体的事項記載欄)
23. 死体検案書の記載について、戸惑ったことや疑問に感じたことがあるか (項目別)
23-1. 死亡したとき・死亡したところ等
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
23-2. 死亡の原因・死因の種類
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
23-3. 外因死の追加事項
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
23-4. その他
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
- ・トピックに対する意見
24. 検案事例で解剖したほうがよい、あるいはしたらよいと思った事例があるか。
a. あった。 b. なかった。
・ある場合、以下に回答
24-1. そのような事例の検案数に対する割合
a. 1・2 例のみ b. 5% 未満 c. 10% 未満 d. 20% 未満 e. 20% 以上
24-2. その理由。差し支えない範囲で具体的に (複数回答可)
a. 死因に関する問題 b. 個人識別に関する問題 c. その他 (具体的事項記載欄)
24-3. 血液試料などについて、すべきであると考えた検査があるか。
a. あった。 b. 特になかった。 (具体的事項記載欄)
25. (質問項目は原文のまま) 今回の震災においては、DNA 型検査用資料の採取について前もって一定の方針が立てられておらず、その後、血液の他に爪なども採取すること、さらには全例採取するという方針となっていました (必ずしも統一されてはいませんでした)。このことについて現場で混乱したことやお気づきになった点、またご意見等がありましたらお教え下さい。
a. ある。 b. 特にない。 (具体的事項記載欄)
26. (質問項目は原文のまま) 警察庁によると、死体検案書および見分調書の記載から犠牲者の 90% 余の死因が溺水とのことです。これについてどのように評価しますか。またそれはなぜですか。
a. 妥当と感じる b. 妥当とは思わない c. わからない (理由記載欄)
27. 今回の支援活動を通じての感想 (自由記載)
-

表 2. 災害時死体検案支援活動に関するアンケート結果 I

・ 回答者の属性

1. 年齢，性別

年代	度数	(%)	性別	度数	(%)
20 歳代	5	(5)	男性	73	(75)
30 歳代	30	(31)	女性	20	(21)
40 歳代	32	(33)	無回答	4	(4)
50 歳代	24	(25)			
60 歳以上	6	(6)			

2. 死体検案・法医解剖の経験

	死体検案 (%)		法医解剖 (%)	
1 年未満	6	(6)	5	(5)
1 年以上 2 年未満	8	(8)	8	(8)
2 年以上 5 年未満	13	(14)	11	(11)
6 年以上 10 年未満	10	(10)	11	(11)
10 年以上	58	(60)	58	(60)
無回答	2	(2)	4	(4)

3. 監察医の経験および年数

有無・年数	度数	(%)
ある	47	(49)
1 年	3	(6)
2 年	5	(11)
3～5 年	9	(19)
6～10 年	12	(26)
10 年以上	18	(38)
ない	48	(49)
無回答	2	(2)

4. 派遣時期 (1 回目)・県

派遣初日	度数	(%)	派遣地域	度数	(%)
3 月	61	(64)	岩手	28	(29)
4 月	22	(23)	宮城	44	(46)
5 月	12	(13)	福島	25	(26)
6 月	1	(1)			
無回答	1	(1)			

5. 被派遣回数

回数	度数	(%)
1	54	(56)
2	28	(29)
3	11	(11)
4	2	(2)
無回答	2	(2)

・ 派遣について

6. 登録および派遣決定・通知における改善点の有無
7. 派遣前にあればよかった情報の有無，有用であった情報のソース

	度数	(%)
あり	32	(33)
なし	62	(64)
無回答	3	(3)

	度数	(%)
あり	60	(62)
なし	32	(33)
無回答	5	(5)

表 2 つづく

表2(つづき). 災害時死体検案支援活動に関するアンケート結果 I

8. 現地入りに関する各項目についての意見(複数回答) 9. 現地での被派遣者間の情報交換・引き継ぎの状況

項目	コメントあり	(%)		度数	(%)
現地入りの手段等	15	(16)	十分	51	(53)
宿舎	19	(20)	不十分だが支障なし	25	(26)
各県警・警察庁の対応	23	(24)	不十分	8	(8)
その他	7	(7)	その他	6	(6)
			無回答	7	(7)

10. 「実働6日で、原則全員入れ替え」に関する意見：30件(31%)

11. その他、今後支援対策本部が設置された際の派遣の態様についての提案等：26件(27%)

・検案の実施について

12. 被派遣検案所数

1カ所	3	(2)
2	37	(30)
3	25	(20)
4	17	(14)
5	17	(14)
6	20	(16)
7	1	(1)
8	1	(1)
9	1	(1)
無回答	1	(1)

(2回目以降派遣を含む)

13. 検案場所(複数回答)

施設	度数	(%)
学校・体育館	91	(94)
工場・倉庫等	70	(72)
その他	24	(25)

具体的記載あり：40件

14. 電気・水道の状況(複数回答)

電気	度数	(%)
送電あり	62	(64)
発動発電機など利用	50	(52)
なし	18	(19)
その他	2	(2)

水道	度数	(%)
水道利用可	57	(59)
断水・水道なし	56	(58)
その他	4	(4)

15. 検案実施上、設備状況に支障を感じたか。

	度数	(%)
あり	37	(38)
なし	54	(56)
無回答	6	(6)

16. 検案時に便利だった携行品があるか。

	度数	(%)
あり	46	(47)
なし	45	(47)
無回答	6	(6)

(携行しなかったものを含む)

表2つづく

表2(つづき). 災害時死体検案支援活動に関するアンケート結果 I

17. 通常の検案用機材の他に必要だと考えられた機材等があるか。
18. 日本法医学会として常備しておくべきと考えられる設備・備品があるか。

	度数	(%)
あり	32	(33)
なし	58	(60)
無回答	7	(7)

	度数	(%)
あり	44	(45)
なし	47	(49)
無回答	6	(6)

19. 死体見分と死体検案の手順

見分終了後に検案	40	(41)
見分と同時に検案	31	(32)
その他	22	(23)
無回答	4	(4)
コメント：38件		

20. 各県警等による死体取り扱い手順の相違について、戸惑いがないし疑問を感じたか。

	度数	(%)
あり	28	(29)
なし	63	(66)
無回答	6	(6)

21. 検案時・検案後に特に精神的に負担を感じたことがあるか。

	度数	(%)
あり	35	(36)
なし	56	(58)
無回答	6	(6)

22. その他検案実施全般についての意見：36件

23. 死体検案書の記載について、戸惑ったことや疑問に感じたことがあるか(項目別)。

死亡したとき・死亡したところ等

	度数	(%)
あり	27	(28)
なし	65	(67)
無回答	5	(5)

死亡の原因・死因の種類

	度数	(%)
あり	34	(35)
なし	59	(61)
無回答	4	(4)

外因死の追加事項

	度数	(%)
あり	9	(9)
なし	83	(86)
無回答	5	(5)

その他

	度数	(%)
あり	15	(16)
なし	75	(77)
無回答	7	(7)

表2つづく

表 2 (つづき). 災害時死体検案支援活動に関するアンケート結果 I

・トピックに対する意見

24. 検案事例で解剖したほうがよい、あるいはしたらよいと思った事例があるか。

	度数	(%)
あり	47	(49)
なし	47	(49)
無回答	3	(3)

そのような事例の検案数に対する割合

1・2 例	20	(21)
5% 未満	10	(10)
10% 未満	5	(5)
20% 未満	6	(6)
20% 以上	6	(6)

その理由 (複数回答)

死因に関する問題	39	(41)
個人識別に関する問題	10	(10)
その他	8	(8)

血液資料などについて、すべきであると考えた検査があるか。

	度数	(%)
あり	13	(13)
なし	65	(67)
無回答	19	(20)

検査項目	度数
CO-Hb	6
血液型	3
電解質	2
薬物検査	1

25. 今回の震災においては、DNA 型検査用資料の採取について前もって一定の方針が立てられておらず、その後、血液の他に爪なども採取すること、さらには全例採取するという方針となっていました (必ずしも統一されてはいませんでした)。このことについて現場で混乱したことやお気づきになった点、またご意見等がありましたらお教え下さい (原文のまま)。

	度数	(%)
あり	54	(56)
なし	37	(38)
無回答	6	(6)

26. 警察庁によると、死体検案書および見分調書の記載から犠牲者の 90% 余の死因が溺水とのことです。これについてどのように評価しますか。またそれはなぜですか (原文のまま)。

妥当	61	(63)
妥当と思わない	10	(10)
わからない	21	(22)
無回答	5	(5)

27. 今回の支援活動を通じての感想：91 件

*表中特に断りがない限り、初回派遣の回答のみを集計対象とした。